

## 金融機能を補完する社会システム



新潟食料農業大学食料産業学部教授 岩坂 健志

### ～要旨～

金融機能の目的は人々を幸せにすることにある。しかし、現代のように、金融機能を高度に発達させるだけで人々を幸せに導くことができるのであろうか。筆者は疑問を持っている。特に、未来の持続可能な社会の実現を考えた場合、もっと多角的に金融機能を考えるべきである。過去の歴史や現代に残る人々の知恵には、現代では金融機能が果たしている役割を補完する社会システムが見えてくる。持続可能な社会であった石器・縄文時代は現在の金融機能が持つ価値観とは全く異なっていた。むしろ現代の金融原則において重要と考えられているものが否定されている。その後の贈与経済や過去の日本の農村部における協働においても、同様である。長い歴史の中で現代のような金融機能に頼った市場経済の考え方や価値観に変わったのはわずか200年くらいにすぎない。そして、現代において、最近注目されているソーシャルキャピタルやBOPビジネスの成功要因の中に、金融機能を補完する考え方や事例が存在している。

### 1 人々を幸せにするための金融機能

金融機能の目的はどこにあるのであろうか？それは人々を幸せにすることにある。金融機能はお金を循環させることである。その循環によって実体経済をサポートしてより幸せな社会を実現させることである。これは筆者が固く信じていることである。もちろん、金融機能は利益追求の手段であり、それが最も大切であるとする組織や人は大勢いる。確かに、世の中で巨額の資金を動かしている個人や機関投資家と呼ばれる組織のほとんどの目的は、このお金儲けなのかもしれない。だから筆者はそれを一概に否定するものではない。しかし、この金融機能の本

来の目的、すなわち人々を幸せにすることを考えない金融機能が高度に発達したことが、人々の幸せの阻害要因になっていることも確かだと思っている。本来は人々を便利にし、また遠距離をつなげるために発達したITや通信技術がかえって人々を孤独に追いやり、依存症やネット上の匿名攻撃による悲劇を生み出しているのと同じである。

現代の最も重要な課題は持続可能な社会の実現にある。現代社会ばかりでなく、将来世代に対しても幸せな世界を残そうとする動きである。そのために、金融機能を活用しようとする動きが活発になってきている。サステナブル投融資

と呼ばれる分野がこれにあたる。銀行の融資であれば、環境や社会に配慮したエクセター原則が国際的な規範となっている。株式投資で言えば、利益ばかりでなく、環境・社会・コーポレートガバナンスを考慮する ESG 投資がある。債券投資で言えば社会的課題を解決するために発行される社会貢献型債券が進展している。実際はプロジェクトファイナンスに近い仕組みであるが、同じく社会的課題を解決するためのソーシャルインパクト・ボンドもまた頻繁に発行されているようになった。英国に端を発したスチュワードシップ・コードの世界的な制定は投資家に責任を求めるものである。国連環境計画は、機関投資家、保険会社、銀行を対象として、責任投資原則、持続可能な保険原則、責任銀行原則を制定している。

また、持続可能な開発目標（以下、SDGs）においても、その実現のために金融機能を活用することが求められている。筆者の調べによると、SDGs における 17 の目標、169 ターゲットのうち 20 のターゲットについては明確に金融機能に対する期待が述べられている<sup>1)</sup>。

前述の動きは大変喜ばしいことである。筆者はもう 20 年前となってしまいが、機関投資家の担当者として、今でいうサステナブル投資を推進しようとしたことがある。しかし、金融は利益をあげることが第一目的であり、社会や環境に配慮することはそれに明らかに劣後するという現実の壁があった。結局はその壁に阻まれ投資業務の立場を離れることとなった。その時から比べれば隔世の感である。筆者はまさに今のよう状況が訪れるとは思っていなかった。夢のようである。

しかし、先ほど述べたように、「金融機能を発達させるだけで金融機能の目的である人々を幸せにすることが可能であろうか？」という疑問

は依然残っている。人々は金融機能がない時代から綿々と生きている。そして、現代では金融機能が果たしている役割の代わりになった知恵や社会システムがあったはずである。持続可能な社会の実現のために、物質やエネルギーについて循環型社会の構築が叫ばれている。これは最新技術で実現しようとするものの、考え方は太古の昔から人々が営んできたものに戻ろうとすることである。これと同じことが金融機能でも言えるのではないか。それを本論では考えたい。金融機能を補完することを考えることは一見すると金融機能を否定するように見える。しかし、これは予防医学と同じであろう。最先端の医療技術を使わないために予防医学がある。予防医学によって病気にならない方が、人々は幸せだろうし、経済的な合理性があるからである。

## 2 持続可能な社会であった石器・縄文時代と金融原則の否定

石器時代は今から 1 万年前まで約 200 万年続いていた。また、日本における縄文時代は、新石器時代に該当するが、今から約 1 万 5,000 年前から 10,000 年以上続いたと言われている。確かにこの間は技術が未発達であり、基本的には自給自足経済であった。だから持続可能な社会であったのは当たり前だと思われるかもしれない。しかし、後述するように、当時の人々は我々が考える以上に幸せであった。自然に身についた知恵によって持続可能な社会を維持していたと考えられる。

石器時代の生活様式や考え方を直接知ることはできない。しかし、各種遺跡に加えて、現代でも石器時代と同じ生活を営む人々を観察することによって、それを類推することは可能である。

サーリンズによれば、「まったくの生存経済」「例外的な場合でなければ、貧しい余暇」「不断の食物探し」「わずかな、相対的にあてにならない自然資源」「経済的余剰の欠如」などという石器時代の人々は不幸であったとする考えは、偏見だとしている<sup>2)</sup>。例えばオーストラリアのブッシュマンは石器時代の生活を営んでいるが、ブッシュマンの労働時間は短い。ブッシュマンの男の1人の労働時間は1日4～5時間である。かつ男1人の採集労働で4人から5人を扶養している。これは農業に従事するよりも効率的であるとしている<sup>3)</sup>。

このように未開でありながらも幸せに暮らし、持続可能な社会を達成した人々はどんな考え方を持っていたのであろうか。サーリンズが述べている中で、現代金融と関係があると思われるものを列挙して、現在の金融原則と比較すると以下ようになる。

- ① 有能な狩猟者が食糧の蓄積に成功したとしても、そのひきかえに、他人の尊敬を失う<sup>4)</sup> ⇒ (成功報酬の否定)。
- ② 食物の貯えが底をついても、すべての人々が平時にはたやすく充足できるという事実にねざした、狩猟民たちの経済的信念は、第二の天性にまでなっている<sup>5)</sup> ⇒ (リスクヘッジの否定)。
- ③ 狩猟=採集民の生活は、その状況にせまられて、やむなく客観的に低い生活水準にとどまっている。しかし、それは彼らの目標である<sup>6)</sup> ⇒ (経済成長・技術革新の否定)。
- ④ 世界でもっとも未開の人々は、ほとんど何も占有してはいない。が、彼らは貧乏ではない。貧乏とは、人々の間の関係にすぎない<sup>7)</sup> ⇒ (蓄積の否定)。
- ⑤ 交易において、駆引きの交渉をまったく知らず、相互性が一般化されている贈与にお

いても返礼は明確ではなくその時期も量も曖昧である<sup>8)</sup> ⇒ (契約条件の否定)。

「成功報酬」、「リスクヘッジ」、「経済成長・技術革新」、「蓄積」、「契約条件」は金融を営む者にとっては重要な大原則である。石器時代の考え方はこれを見事に否定している。金融原則ばかりでなく、現代の市場経済の原則も否定していることになる。

このことは縄文時代の考え方にも言える。石器時代と同じように、縄文時代の人々の考え方は、各種遺跡に加えて、日本の先住民であるアイヌ民族や南島民、海民の考え方が参考になる。縄文時代は日本国内で10,000年以上続いた持続可能な社会であった。縄文時代については豊かな狩猟生活が営まれ、争いごとも少なかったとされている。火焰型土器や土偶に代表されるように芸術面でもすぐれたものを残している。これは精神的な豊かさがあったことを物語っている。同じく、縄文人の考え方を列挙し、現代の金融原則と比較すると以下ようになる。

- ① 贈与へ執着し、交易はするが交易品は商品ではなく、身内に対する贈与と考える<sup>9)</sup> ⇒ (商品・商行為と市場の否定)。
- ② 階層化は無く、分配と平等を原則としていた。また、野心は排除される<sup>10)</sup> ⇒ (成功報酬の否定)。
- ③ 権力の集中は無く、自由と自治が尊重された<sup>11)</sup> ⇒ (強制力・権限の明確化の否定)。
- ④ 記念物の造営が20世にわたって続くように、未完成を目的とする事業がある<sup>12)</sup> ⇒ (事業の完結の否定)。

「商品・商行為と市場」、「成功報酬」、「強制力・権限の明確化」、「事業の完成」を否定することは、石器時代と同じように、現代社会における金融原則や市場経済の原則を否定していることとなる。

これらの各種金融原則の否定から何が言えるであろうか。もし、石器・縄文時代といった、持続可能な社会を実現した人々に真摯に習うならば、我々が常識と思っていることを疑うことに価値がある。および、現在の金融原則に基づいていくら金融機能を発展させても、それだけでは限界があることを示唆している。

### 3 贈与経済とかつての日本の農村社会の協働

我々は今、高度に発達した市場経済に生きている。モノやサービスは基本的にはお金と交換するのが普通である。贈与というと、誕生日プレゼントやクリスマスプレゼント、各種寄付、遺産相続などを思い浮かべるであろう。だから、生活を営む上で贈与は特殊な出来事に感じるかもしれない。

しかし、人類は長い間、贈与行為を基準とした、贈与経済と呼ばれるもののもとで歴史を刻んできた。人は命を親からもらう。一人前になるまでは、親や家族、または保護者から食事や住む場所を与えられ、教育も受ける。それに対価を払うわけではない。食べ物も太陽の恵みを出発点としている。自然からの採集ばかりでなく、栽培や養殖も同じである。太陽から受けた贈与によって生かされている。エネルギーもしかりである。これを連綿と続けてきた。このように考えると、人の営みは贈与がむしろ自然である。前述した石器・縄文時代の考え方も同じである。

モースは、贈与にもとづく、道徳と経済が今もなお、いわば隠れた形でわれわれの社会の中で機能し、社会がその上に築かれている人類の岩盤の一つが発見される、としている<sup>13)</sup>。ただし、贈与といっても一方的なものではなく、受けたら返すという互酬性があくまで基本原則である。しかし、金融の原則の観点から見ると、商品や市場、対等な同時履行、取引による利益、が否

定されていると言える。

また、シュナイターによれば、経済プロセスの中で最も実りが多いのが贈与である、としている<sup>14)</sup>。市場経済のように同価値の対価を求めている分、そのお金は自由であり、社会の革新性や創造性をもたらすからである。また、贈与は経済的には「損」にあたる。だから、自己の利益ではなく資金が利他的になり、切り捨てられた関係を見直すことができるとも考えられている。

今村によれば、このような贈与経済が崩壊し現在のような市場経済に移行したのは19世紀中葉からであり、長い人類の歴史の中で、わずか200年くらいにすぎない。そして、これによって、人類の歓待（ホスピタリティー）の倫理がくずれ、現代世界の困難な事情が生まれたとしている<sup>15)</sup>。

このように、贈与経済は人類のベースとなる考え方であり、市場経済によって発達した金融機能とは別な形で社会形成を助けていたと考えられる。

また、昨今、クラウドファンディングが大きな進展を見せている。金融のプロを介さず、インターネットを使って資金を集めるものである。その多くは購入型や寄付型であり、かつ、金銭的な価値の交換というより、人々の共感を得ることが重視されている。ハイテクを使った一種の金融機能であるが、その根幹にあるのは贈与経済の考え方である。

近代までの日本の農村社会においても、贈与経済をベースとする社会習慣にもとづいた協働が行われていた。

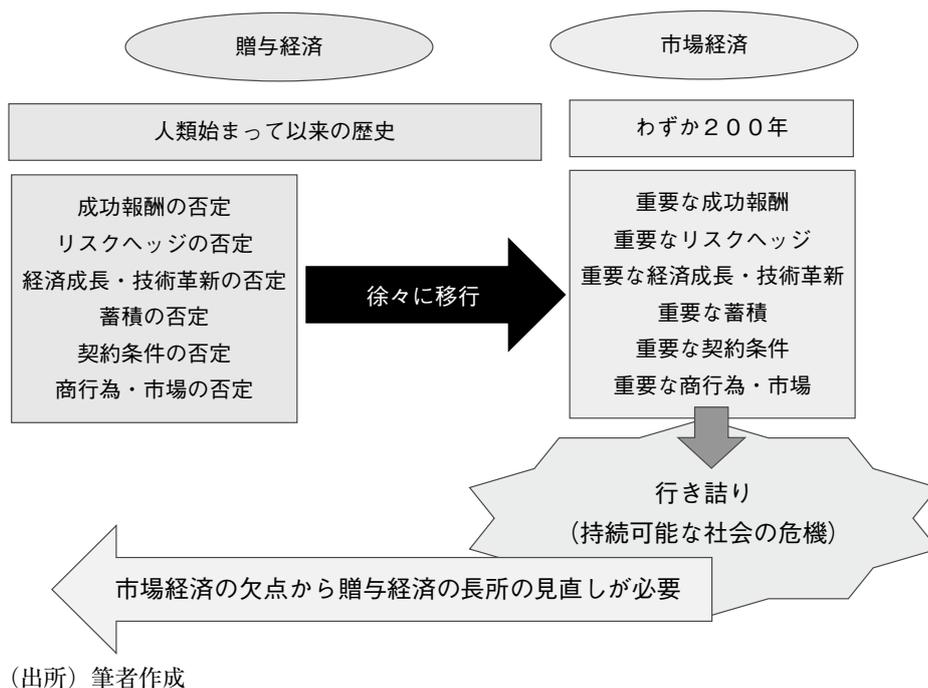
よく知られているのは「結（ゆい）」や「道普請」と呼ばれる集落内の協働作業である。例えば農村部の茅葺屋根の耐久年数は一世代と言われる。一生に一度の大仕事となる。この葺き替

えには大きな資金が必要であるが、昔は村人が協働をして葺き替えを行っていた。協働作業によって屋根の葺き替えのための資金調達を回避したことになる。この意味で金融機能を代替している行為である。道普請も同じである。協働作業によって道や水路を整備することにより、そのための資金調達を回避している。しかし、結や道普請は、金融機能が発達する前からある習慣であるので、正確には協働作業で行っていたことを、現代では金融機能を使って他者に依頼しているという表現が正しい。日本の伝統的な「里山」も同じであろう。現代であれば、所有者が何らかの形で資金を使い、山を整備するところを、共同体が共同所有と協働作業によって山を整備して、その山の恵みを共同で享受するものである。

原初的な金融機能に「頼母子講（たのもしこう）」がある。村落社会において一定の者が講を形成し、一定の期間ごとに、各人が資金を供出し、

くじやルールのもと、その全額を個人が使える仕組みである。しかも資金を得る機会は順番で平等である。もちろんこれには互酬性があるが、基本的にはルールに基づいて贈与を繰り返していることになる。閉鎖された関係だけの行為であり、金融機関が介在するわけでもないし、市場が存在するわけでもない。このようなシステムは日本独特のものではなく、世界中に存在している。英語で ROSCA (Rotating Saving and Credit Association) と呼ばれるものである。頼母子講にせよ ROSCA にせよ、メンバー間の相互信頼と相互牽制によって、そのシステムが維持されている。今は金融機関が担っている役割である。ムハメド・ユヌスがグラミン銀行を設立して、貧困層の女性にターゲットを絞って資金提供を行った。彼は、その貢献からノーベル平和賞を受賞している。彼は新しい金融形態を切り開いたことが評価されているが、この伝統的な ROSCA を応用したと考えられる (図1)。

図1 贈与経済と市場経済



#### 4 ソーシャルキャピタル

本論の冒頭に持続可能な社会の実現という言葉を出したように、現代的な市場経済のあり方に疑問を呈する、あるいは、市場経済で語られない社会的価値を考える動きが盛んになっている。後者の代表格がソーシャルキャピタル（社会関係資本）である。

ソーシャルキャピタルには様々な定義があるが、市場で評価されない関係性が価値を生むことであり、その要素は「信頼」「規範」「ネットワーク」にある。金銭的な資本、インフラなどの社会資本のような物的資本、および人的資本と同じように、目には見えないが社会を支えるものであり、ソーシャルキャピタルすなわち社会関係資本という言葉が使われている。このソーシャルキャピタルは、前述の贈与経済における人々の知恵がそのまま現代に残っているものであると考えている。また、家族との関係性をソーシャルキャピタルとは呼ばないが、家族間の関係が良いほど人は安定していることは直感的に理解できるであろう。その良好な関係性を隣近所から始まり、地域コミュニティー、自治体、国家と社会全体に広げていったのがソーシャルキャピタルだとも言える。

このソーシャルキャピタルを有名にしたのはパットナムである。彼は、「相互信頼は、社会全体の潤滑油である。あらゆる交換をその都度決済する必要がなければ、我々は非常に多くのことを達成できる。(中略) 多くの場合、社会関係資本の恩恵の一部は実際の費用負担者の直接的な利益に繋がる」と述べている<sup>16)</sup>。これはソーシャルキャピタルの効用が社会的な利益をもたらし、それによって、それを達成するための金融機能を代替していることを示している。

ソーシャルキャピタルが充実していると、経済活動、社会の安定、健康、教育、政府活動な

ど様々なところで好影響があることが各種研究で明らかになっている。ソーシャルキャピタルの三要素、すなわち、相互信頼があり、規範があり、ネットワークが充実していると、経済活動が安定する。経済活動が安定することは金融機能にはポジティブに働くことである。企業で言えば、利益が上がり自己資本が充実するからである。社会の安定も同じである。社会不安を解消するための資金を必要としなくなる。個人ベースで言えば、健康も教育もおなじである。健康であれば健康不安のための資金や生命保険・損害保険といった人的保険の必要性が減る。教育もその質の担保のための費用が減ることになる。そしてこの個人の健康も教育も健全な社会形成にとって重要な要素である。これら様々な活動の集合の結果、政府活動も安定することになる。

ソーシャルキャピタルをリスクマネジメントの観点から見てみるとこの点はより明確となる。リスクマネジメントを金融機能で考えた場合、リスクファイナンス対応、すなわち、リスクが現実になった時の損失に備えた資金の蓄積、および保険機能に代表される金銭的な意味のリスクの移転がある。これには、この金融機能を使うために各種の契約を結ぶといったことが必要であり、これらの行為をハードコントロールと呼ぶ。一方、リスクが現実化しないように、日頃のコミュニケーションや相互信頼、教育などをすることをソフトコントロールと呼ぶ。リスクマネジメントを有効にするにはハードコントロールとソフトコントロールの両方が必要である。社会として、ソーシャルキャピタルが充実することはリスクマネジメントというソフトコントロールを充実させることにほかならない。結果としてハードコントロールとあいまって金融機能を補完することになる<sup>17)</sup>。

## 5 BOP ビジネスとその成功要因

BOPとはBase of Economic Pyramidの略である。日本語で言えば、経済ピラミッドの基本部分といった意味となる。世界の人口を、その所得額を縦軸に取り、所得に対応する人口を横軸に取り、図を描いた場合、発展途上国における低所得者層が多数を占めることから、図はピラミッドのような三角形を作ることになる。これが経済ピラミッドである。そしてこのピラミッドの基本（下方）部分にあたる人々がBOPとなる。このBOPの人々を対象にビジネスを展開するのがBOPビジネスである。BOPビジネスには2つの側面がある。1つは、貧困状態にあるBOPをビジネスによって収入を向上させ貧困から脱出することである。国や国際機関の援助、NGOを中心とした非営利団体の支援とは異なる発展途上国の進展の方法として注目されている。前述したユヌスのグラミン銀行はBOPビジネスの代表的な成功例である。次に、BOPといってもその段階は様々である。今後確実に発展が望まれる国や地域がある。その将来有望なマーケットに対してビジネスを展開するのがもう1つの側面である。これは主に先進国企業によって行われている。

BOPビジネスは発展途上国で展開されることから、ビジネスを展開する上で必要な、「ヒト」「モノ」「カネ（金）」「情報」といった経営資源が不足している。当然、経営資源を提供する基盤も脆弱である。「金」の側面から見てみると、資金提供をすべき、金融機能が未発達である。「ヒト」の面から言えば、金融機能を使いこなす人材が不足していることになる。同じく金融機能をサポートする「モノ」も「情報」も不足している。

この経営資源の不足、およびその背景にある金融機能が未発達な中でビジネスを成功させた

のであれば、そのビジネスモデルの成功要因に何らかの形で金融機能を補完する工夫があったはずである。BOPビジネスの成功要因を見ていきたい。

まずは「適正技術」の利用である。BOPビジネスの成功例は適正技術を有効活用している。適正技術とは最先端技術ではなく、その土地や環境にあった技術を有効利用することである。①昔からある確立された技術である②製造、操作、修理が簡単である③地元技術を使った技術である④安価である、といったことがその要件となる。これはシューマッハーが中間技術として最初に提唱したものである。彼は、土着技術よりもはるかに生産性が高いが、現代工業における複雑で高度に資本集約的な技術に比べるとずっと安上がり、だとしている<sup>18)</sup>。また、この技術を有効活用して仕事を成功させるには①仕事場は人々が現に住んでいるところで作ること②仕事場を作るコストを安くすること③生産方法を比較的単純なものにすること④材料はおもに地場の材料を使い製品は地場の消費に向けること、を提唱している<sup>19)</sup>。これら適正技術は資本力を必要とするものではなく、金融機能をただ必要としない技術となる。

次は「コミュニティーの活性化」と、それを実現する「リーダーの橋渡し」である。BOPビジネスの成功事例を見ると、適切なリーダーが、コミュニティーを活性化させることによって成功に導いている。ここでいう適切なリーダーとは、近代的な意味のビジネスに精通し、ビジネスに必要な経営資源を補いながらそのコミュニティーにとって最も適切なビジネスモデルを構築している者のことである。リーダーが近代的なビジネスと地元のコミュニティーとの橋渡しを行っているのである。これには資金調達、すなわち金融機能を補完することも含まれている。

具体的な例としては日本の農村部の協働と同じように、活性化されたコミュニティの協働作業によって資金不足を補っている。

最後は「高い効用」と「環境配慮」である。前述のようにコミュニティを活性化させるためには、人々のやる気を引き出さなければならない。そのためには自分が協力することとその成果が実感されるべきであり、また、個人ばかりでなくコミュニティ全体が満足することが必要である。BOP ビジネスの成功例の多くは、水の確保、発電、新しい農業技術など、社会的な効用が高いものが多い。加えて、ビジネスは地域で持続可能でなければならない。BOP ビジネスの成功例は循環型社会の中で成立しており、環境に配慮しないとそのビジネス維持は難しい。これはいわゆる地産地消型ビジネスとなり、多額の資金を必要としない一因となる。

このBOP ビジネスの成功要因は現代のように発展した日本から見ると遠い世界のように見えるかもしれない。しかし、日本もかつて制約された条件のもと人々は幸せに暮らす知恵を持っていたはずである。石田と古川は「90歳ヒアリング」というものを行っている。90歳前後の人は終戦前後に成人を迎え、敗戦による最貧国の中の制約条件下を生き抜いた人々である。彼らの考え方や価値観を調べることによって、持続可能な社会のライフスタイルを考えようとするものである。それによれば、44のライフスタイルがありそれをさらに分類すると①自然とのかわり（自然を畏敬し、活かし、活かされることを楽しむ）②暮らしの形（制約を受け入れ、厳しさもポジティブな楽しみに変える）③人との関わり（コミュニティでモノや労働をシェアする）④仕事の形（実践的な知恵を育て、伝える仕組み）⑤生と死の関わり（生も死も自然の営みとして受け入れる）の5つに分類される

としている<sup>20)</sup>。このことはBOP ビジネスの成功例と共通するものである。

## 6 まとめ

本論の大前提は、金融機能の目的は人々を幸せにすることにあることであった。そして、人々の未来の幸せは持続可能な社会の実現にある。よって、過去の持続可能な社会を実現した人々、その後の贈与経済や現代に生きる考え方を、金融機能を補完するという側面から考察した。

過去、金融機能が存在しなかった石器・縄文時代においては、現代の我々が持つ金融の原則を否定する考え方が主流であった。このことは金融機能が未発達であったから当たり前だと切り捨てるのは簡単である。しかし、現代の金融が高度に発達した社会において持続可能な社会の実現が危ぶまれているのであれば、過去において持続可能な社会を実現した人々の考え方を真摯に参考にすべきである。我々の金融における現代の常識とは異なる価値観を持つべきである。および、金融機能が発達するだけでは人々の幸せを導くことができないと考えるべきである。

その後の贈与経済の考え方、ソーシャルキャピタル、BOP ビジネスの成功要因にはいずれも金融機能を補完する知恵があった。

等価交換を前提としない贈与は、等価交換を前提とする金融機能よりも社会の大きな効用をもたらす可能性がある。

ソーシャルキャピタルは金融が前提とする市場で評価されない価値を見直すものである。また、BOP ビジネスは金融機能が未発達な中でビジネスを進展させることである。このことは、日本においては都心部と地方の格差を埋める価値観に通じるものがある。都市部に比べ、地方においては金融機能ばかりでなく経営資源も不

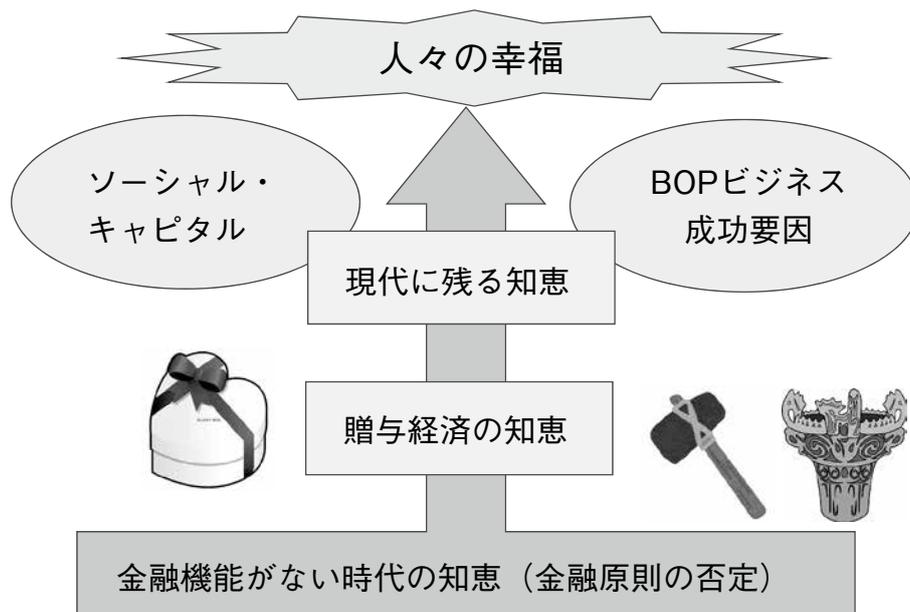
足しているからである。しかし、ソーシャルキャピタルやBOPビジネスの成功要因は、金融機能が未発達であることが人々の幸せや事業を営むことにとって必ずしもハンディキャップとはならないことを示している。

上記のことは言えるが、あくまでまだまだ総論、概論の段階である。具体的にどの方向に金融機能を持っていく必要があるかがまだ見えていない。不完全な形で問題提起をしたことをお詫びするとともに、本テーマはさらなる研究が必要であると考えている（図2）。

【注】

- 1) 岩坂健志・唐木宏一（2020）『金融機能による社会的課題の解決』白桃書房 pp.36-37
- 2) サーリンズ（1984）『石器時代の経済学』山内昶訳、法政大学出版、pp.10-11
- 3) 同上、p.28、p.33
- 4) 同上、p.45
- 5) 同上、p.45
- 6) 同上、p.52
- 7) 同上、p.53
- 8) 同上、pp.288-289
- 9) 瀬川拓郎（2017）『縄文の思想』講談社現代新書、pp.218-220
- 10) 同上、pp.230-233
- 11) 同上、pp.234-236
- 12) 小林達雄（2017）『縄文の思考』ちくま新書、pp.161-162
- 13) モース（2013）『贈与論』吉田禎吾・江川純一訳、ちくま学芸文庫、p.15
- 14) シュナイター（2010）『シュナイター経済学講座』西川隆範訳、ちくま学芸文庫、pp.159-160
- 15) 今村仁司（2016）『交易する人間（ホモ・コムニカンス）』講談社学術文庫、pp.8-9
- 16) パットナム（2013）『流動化する民主主義』ミネルバ書房、p.5
- 17) 岩坂健志・唐木宏一（2020）『金融機能による社会的課題の解決』白桃書房、pp.185-186
- 18) シューマッハー（2005）『スモールイズビューティフル』小島慶三・酒井懋訳、白桃書房、p.237
- 19) 同上、pp.231-232

図2 金融機能を補完する社会システム



(出所) 筆者作成

20) 石田秀輝・古川柳蔵 (2018) 『バックキャスト思考』 ワニ・プラス、pp.132-140

#### 【参考文献】

- 石田秀輝・古川柳蔵 (2018) 『バックキャスト思考』  
ワニ・プラス
- 今村仁司 (2016) 『交易する人間 (ホモ・コミュニケーションズ)』 講談社学術文庫
- 岩坂健志・唐木宏一 (2020) 『金融機能による社会的課題の解決』 白桃書房
- 小林達雄 (2017) 『縄文の思考』 ちくま新書
- サーリンズ (1984) 『石器時代の経済学』 山内昶訳、  
法政大学出版
- シュナイター (2010) 『シュナイター経済学講座』  
西川隆範訳、ちくま学芸文庫
- シューマッハー (2005) 『スモールイズビューティフル』 小島慶三・酒井懋訳、白桃書房
- 瀬川拓郎 (2017) 『縄文の思想』 講談社現代新書
- パットナム (2013) 『流動化する民主主義』 ミネル  
バ書房
- モース (2013) 『贈与論』 吉田禎吾・江川純一訳、  
ちくま学芸文庫

---

いwasaka たけし

1957年生まれ。上智大学卒、東北大学大学院環境科学研究科、東京工業大学大学院社会理工学研究科修了。博士(学術)。

興亜火災海上保険株式会社(損害保険ジャパン株式会社)入社。一般元受営業として地方営業を経験し、その後、本社財務部門において主に有価証券投資にたずさわる。この間、投資部門としてニューヨークおよびロンドンに駐在し、欧米投資業務を行う。その後、経営企画部でCSR業務を担当。保険会社を退職し、再生可能エネルギーの大学発ベンチャー企業に転職、財務担当取締役となる。その後、コンサルタントとして独立。現在は、株式会社未来思考代表取締役、新潟食料農業大学教授。

【主な著書】

『現代金融サービス入門』(共著) 白桃書房

『NPOのリスクマネジメント』(共著) 白桃書房

『金融機能による社会的課題の解決』(共著) 白桃書房など。

---